

復旧・復興から持続可能なまちの実現へ
未来を切り開くまちづくり「宮古創生」復旧・復興を基盤に探る
《宮古創生》への道筋

急峻な岩肌の段丘面が連続する北部海岸線と、岬と入り江が出入りすることにより、美しい海岸線を構成する南部のリアス海岸に区分される三陸海岸。北から青森県・岩手県・宮城県の三県にまたがり、総延長600kmにも及ぶ三陸海岸は、まさに「絶景の宝庫」だ。そして、三陸海岸のほぼ中央に位置する宮古市には、浄土ヶ浜やローソク岩、三王岩、本州最東端の鮎ヶ崎（東経142度04分21秒、北緯39度32分48秒）など、数多くの名所がある。

三陸海岸は、景観的に美しいだけではない。親潮（寒流）と黒潮（暖流）がぶつかり合う三陸海岸の沖合（太平洋）は、豊富な魚種で知られる世界三大漁場の一つ《三陸沖・三陸漁場》が広がる。三陸の海は、「恵みの海・

宝の海」でもあるのだ。

宮古市は、リアス海岸の特徴の一つである天然の良港に恵まれている。市域には第一種漁港（宮古市管理）が13カ所、第二種漁港（岩手県管理）が2カ所。その複雑に入り組んだ地形が、外海からの波風を遮り、船溜まりに適した環境を形成している。岩手県の主要魚種であるサケをはじめ、イカ、タラ、サンマ、ウニ、アワビ、カキなど多彩な魚介と共に、コンブやワカメなど良質な海藻類が豊富に水揚げされる。

天然資源は限りあるものとし、早くから「つくり育てる漁業」にも取り組んできた。「サーモンランド」の愛称を持つ宮古市では、明治以来、サケの孵化・放流を行う「栽培漁業」が盛んで、カキやホタテ、海藻類の「養殖漁業」も質・量共に定評がある。令和2（2020）年度からは、トラウトサーモンの海面養殖を開始し、「宮古トラウトサーモン」として市場から高い評価を得ている。

やまもとまさのり
山本正徳
宮古市長

海のまちのイメージが強い宮古市だが、市域中央部

から西側にかけての全域は、名峰・早池峰山や薬師岳などが連なる北上高地（山地）と中山間地が占めており、森林面積は市域の90%強に及んでいる。早池峰山とその周辺は「早池峰国定公園」に指定。また、三陸海岸のエリア一帯は「三陸復興国立公園（旧陸中海岸国立公園を中心に、青森県八戸市から宮城県石巻市まで）」に指定さ



三陸復興国立公園を代表する国指定名勝「浄土ヶ浜」。その景色は極楽浄土と謳われ、訪れる人を魅了してやまない



北上高地(山地)の主峰・早池峰山は標高1917m。高山植物の宝庫で花の百名山としても知られる

れている。

北上高地から湧出する栄養分をたつぷり含んだ淡水は、閉伊川をはじめ、数多くの河川を通じて三陸海岸に注ぎ込む。「山間部の美しい森・清らかな川・豊かな海」のサイクル(循環)に包まれた豊かな自然環境は、非常にダイナミックかつ繊細だ。三陸地方の沿岸部や早池峰山など北上高地の要所が、「三陸ジオパーク」に指定されているのも、当然と言える(前出の浄土ヶ浜など、宮古市沿岸の名所は皆、貴重なジオサイトだ)。

宮古市は古来、風光明媚で特徴的な自然環境から無尽蔵の恩恵を受けてきた反面、環境的特徴が要因となる幾多

の自然災害にも見舞われてきた。例えば、狭く入り組んだリアス海岸の地形的特徴は、風や波からは船溜まりや集落を守ってくれる。一方で、沖合で津波が発生すれば、浅く狭い沿岸部は津波が急激に速度を増し、沿岸地域の奥深くに到達(遡上)するという現象を引き起こしやすい。三陸海岸に刻まれた数多くの津波の歴史が、そうした独特な自然環境の恩恵と相反する事実を物語っている。

平成23(2011)年3月11日に発生し、未曾有の津波被害を三陸地方に及ぼした『東日本大震災』の記憶は、今も鮮明だ。

宮古市は、平成17(2005)年6月6日、旧宮古市(昭和16/1941年に市制施行)、旧下閉伊郡田老町および旧新里村との1市

1町1村による合併を行い、新しい宮古市としての歩みを開始。平成22(2010)年1月1日には、約563km²の広大な面積を有する旧下閉伊郡川井村を編入したことで、宮古市は全国有数の市域を擁するまちとなった(※総面積1259km²強は全国1741市区町村中11位。全国815市区中では8位、東北地方では2位、岩手県では1位)。「私は、平成21(2009)年7月に宮古市長に就任し、

現在、4期14年目に入ります(※取材は本年6月23日)。

市長に就任した時期は、旧川井村の編入合併を見据え、新しいまちづくりを住民と行政とのパートナーシップ『参画と協働』により進めている時期でした。私の選挙公約でもある農林水産業といった第一次産業の振興、東北有数の金型コネクタ産業や港湾、観光振興とといった『産業立市(振興)』、人づくり、生きる力を育む『教育立市(振興)』を最重点施策に据え、市民が『安定した仕事を



津波遺構「たろう観光ホテル」。津波の恐ろしさを伝える遺構は、防災意識の向上を目的とした「学ぶ防災」事業でも利用され、これまで21万人以上が訪れている





田老地区に築かれた防潮堤の高さは第一線堤が14.7m、第二線堤は10.0mに達する

持つて、子どもを幸せに育てられる「環境づくりに向け、取り組みを始めた矢先のことでした。東日本大震災が発生したのは」
そう語るのは山本正徳宮古市長だ。

被災者の心のケアと共に 着々と進める未来への一歩

山本市長は大学（岩手医科大学歯学部）を



港から集落に通じる道筋は二重の嚴重な防潮堤で常に守られている

卒業後、勤務医を経て歯科医院を開業。宮古歯科医師会副会長、宮古市・田老町・新里村合併協議会委員、宮古市教育委員会・教育委員長などを歴任後、平成21年7月、宮古市長に就任、4期目の現在に至っている。

民間の立場から市町村合併の一翼を担い、広大な市域を有する新市のまちづくりを担うべく市長に就任した山本市長は、それから2年目に東日本大震災に直面。その後のまちづくりは、『宮古市東日本大震災復興基本計画』に基づき、震災からの復旧・復興にまい進した。

東日本大震災における宮古市の被災状況

を振り返ると、その被害の甚大さに改めて驚かされる。高さ8.5m以上を記録した津波は、重茂姉吉地区おもえあねよしでは最大遡上高40.5mを記録した。被害は、死者517人（岩手県全域では4674人）、災害関連死者55人（同469人）、被災世帯4948世帯（同2万7583世帯）、家屋倒壊数9088棟（同5万4496棟）に上り、被害推計総額は2457億円に達した（※平成23年度の宮古市一般会計当初予算額は303億円）。

「あの日から本年3月で12年を迎えました。この間、復興計画に基づき、『市民の住まいと暮らしの再建』『産業・経済の復興』『安全な地域づくり』を3本柱とする復興事業にまい進しました。これらの事業は、計画期間最終年度となる令和元（2019）年度までに403事業、総事業費は2100億円となりました。事業は着実に進め、進捗率しんちよく、被災者の住宅再建率は共に100%となっています。

毎年、3月11日には、市が主催し、東日本大震災で亡くなられた方々を慰霊・追悼する式典を執り行っています。また、田老地区では、住民主体により防潮堤の上から海に向かい黙とうを捧げるなどの取り組みもみられます。この他にも、三陸鉄道での催し、商店街での催しなど、節目で多くの取り組みが実施されています。

これらの取り組みは、宮古市民だけでなく、内外から多くの支援者がいることで成

宮古市

(岩手県)

市政ルポ



高校生たちが議員となり宮古市の持続可能な未来像が話し合われた「みやこ未来議会」(令和4年11月)

り立っていて、継続して支援してください。皆さまへの感謝の言葉は尽きません。

確かにハード面における整備は完了しましたが、被災者がいる限り、復興が完遂したとは言えません。犠牲になった方々と同じ時代に生きてきた私たちは、生涯、心の中に空虚感やさまざまな葛藤を抱えながら、暮らしていくことになると思います。被災者の心のケアに継続して取り組む理由はそこにあります。

一方で、まちの新たな道筋を次世代のために構築していくことが、このような時期に首長となった私の重要な責務であります」(山本市長)

若者たちによる新たな取り組みも始まっている。

その一つが、市内の高校生が議員となり、宮古市の未来を語り合い、まちづくりへの提言を行う「みやこ未来議会(陸中宮古青年会議所主催、宮古市・宮古市議会共催、令和2年度開始)」である。昨年11月に開催された第3回みやこ未来議会では、定住促進

問題やSNSによる地域の情報発信の強化の必要性など、建設的な内容が多かったという。

未来議会は一例に過ぎないが、若者による宮古市への強い思いに「刺激」を受け、「未来を見据える若者たちに頼もしさを感じた瞬間だった」と山本市長は語っている。

まちづくりに市民が参画し、行政との協働でまちを動かしていくのは、宮古市のまちづくり「宮古創生」の特徴の一つである。

「宮古創生」へ向けた具体的な動きは、例えば観光交流面の施策・事業に、顕著に表れ始めている。

昨年7月、遊覧船「宮古うみねこ丸」が就航した。総トン数

19トン、乗客定員80人のアルミニウム合金製の双胴船だ。その建造費用はクラウドファンディングや企業版ふるさと納税、ふるさと寄附金など全国から寄せられた篤志も原資となった。

「宮古うみねこ丸」は、絶景の海岸線を海上



取材日に寄港したドイツのクルーズ船「ハンセアティック・ネイチャー」



山本市長を中心にクルーズ船キャプテンらとの記念撮影(ハンセアティック・ネイチャー寄港歓迎事業にて)

から見られるほか、花火大会での洋上観覧や、船上ウエディングをはじめ各種イベントに幅広く利用されている。

従来、浄土ヶ浜観光のシンボルとしての遊覧船はあったが、船体の老朽化などのため、令和3(2021)年に廃止されていた。しかし、市民や観光客、市内の観光関係者などからその復活を望む声が高まり、全国の人々や地域企業などからの支援により、「宮古うみねこ丸」として復活したのだった。

「宮古うみねこ丸」の発着所となる出崎ふ頭は、昨年、船着き場や公園が整備され、「道の駅」と《みなとオアシス》のW認定を受けて



宮古市の海の魅力を巡るアクティビティとして人気の遊覧船「宮古うみねこ丸」。洋上から宮古湾や三陸ジオパーク・ジオサイトを楽しめる

いる「シートピア
なあと」など既存
施設が集約され
た交流拠点とし
て、新たなにぎわ
いを創出してい
る。

また、宮古港藤
原ふ頭には、本
年、過去最多とな
る8隻の大型ク
ルーズ船の寄港
が決定している。
本欄取材日の6
月23日には、折よ
く、本年4隻目の
クルーズ船「ハン
セアティック・ネ

イチャー」（ドイツの船会社が運航、乗客定
員230人、総トン数1万5651トン）の
寄港歓迎事業が実施されていた。

「本年は4月に寄港した大型外国客船
《ダイヤモンド・プリンセス》（総トン数
11万5875トン）を皮切りに、岩手県への
寄港では過去最大となる《MSCベリッシ
マ》（17万1598トン）、10月末の《にっぽ
ん丸》（2万2472トン）まで計8隻のク
ルーズ船が寄港します。それによる港周辺
や沿岸部地域のにぎわいが、インバウンド
効果も含め、コロナ禍以前の水準に少しで



NHKの朝ドラ「あまちゃん」でも知られる三陸鉄道。南・北のリアス線に、JR東日本から経営
移管された山田線（釜石・宮古間）がつながり、2019年3月に「リアス線」として再スタートした

も近付くことが期待されます。

また宮古港は、三陸沿岸道路や宮古盛岡
横断道路と直結し、東北地方全域と密接に
つながっています。乗船客の皆さまにはオ
プショナルツアーなどを利用し、宮古地域
だけでなく、広く岩手の魅力を満喫してい
ただければと考えております」（山本市長）

これらの動きは皆、山本市長や市民が震災
前に想い描いていた、三陸・宮古の海の魅力
を立体的に楽しむ「体験型観光」の構築、宮古
市を拠点にその周辺エリアを結ぶ広域連携に
向けた、改めての第一歩ともいえるだろう。



三陸鉄道「新田老駅」（道の駅たろう、田老港の最寄り駅）が併設する田老総
合事務所庁舎。庁舎には地元信用金庫、商工会議所支所なども入居する

脱炭素社会への取り組みと 持続可能なまちづくりの未来図

山本市長の談話にある「三陸沿岸道路」と
「宮古盛岡横断道路」がもたらすインパクト
は、宮古市だけでなく、三陸地域全域が「復
興から創生へ」と向かう今後の道筋に、非常
に大きな成果をもたらすことが期待されて
いる。

宮城県仙台市から青森県八戸市に至る全
長約359kmの「三陸沿岸道路」は、令和3
年12月、国の復興道路として全線開通した。
また、復興支援道路として整備された県都・
盛岡市と宮古市を結ぶ「宮古盛岡横断道路」
は令和3年3月に開通。全長約80kmの道路

宮古市

(岩手県)

市 政 ル ポ



市民交流センター、市役所本庁舎、保健センターの3施設からなる複合施設イーストピアみやこ（平成30年竣工）。防災拠点としての役割も持つ建物はフリースペースも豊富で、多くの利用者でにぎわう

は、懸案だった交通の難所の解消と冬の安全性が向上し、所要時間が大幅に短縮された。

東日本大震災の津波の浸水区域を回避する形で整備された災害に強い道路「三陸沿岸道路」、そして県都と一体化しながらの観光交流事業の振興や文化・経済振興を図る効果を持つだけでなく、沿岸部から内陸部へのス

ムーズな移動を可能にする「宮古盛岡横断道路」。この縦と横の「命の道路」が、震災からの復旧・復興から続く地域創生を目指す宮古市にもたらす将来的な波及効果の大きさは、測りしれないほどのものがある。

令和2年9月に策定した「再生可能エネルギービジョン」に基づく、新たなエネルギー政策推進の今後も注目される。

ビジョンを具体化する「再生可能エネルギー推進計画」を令和4（2022）年3月に策定、本年4月1日には「再生可能エネルギー推進条例」が施行され、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進している。

また、令和2年10月9日には「宮古市気候

非常事態宣言」が、さらに同年11月11日には「宮古市2050年ゼロカーボンシティ」が表明され、地域脱炭素に向けた取り組みも進めている。

令和4年11月には、宮古市が掲げる「再生可能エネルギーの地産地消を通じた地域内経済循環の創出による持続可能なまちづくり」を基盤とした計画提案書が認められ、環境省が所管する「脱炭素先行地域」の先行モデル都市として選定された。

「これを契機に、洋上風力発電の可能性や、地域の90%以上を占める森林を活用した木質バイオマスの活用なども含め、再生可能エネルギーを中心とする取り組みを推進してまいります。同時に、高齢化の進む状況下に不可欠な公共交通網の構築にも力を注ぎたいと考えております。

災害対応に目を向けると、東日本大震災の後も《平成28年台風第10号》や《令和元年台風第19号》など、大きな豪雨災害が発生しています。また、日本海溝・千島海溝で想定される地震と津波への対策も求められています。そうした全ての自然災害に対し、これまでの経験を生かした多重防災のまちづくりを進めていかなければなりません」（山本市長）

その全貌を網羅するには紙数が足りないが、これまで述べてきたように、東日本大震災からの長く厳しい復旧・復興の時期は、同時に宮古市の地域創生、すなわち「宮古創

生」に向けての大きい準備期間ともなった。観光振興やエネルギー政策の推進、多重防災のまちづくり、復旧・復興のプロセスでさらに培われた、次世代の台頭も含む市民協働への機運の強化などにみられる躍動感は、次々と萌えはじめている「宮古創生」への芽吹きといえる。

東日本大震災から12年の時を経た宮古市による「持続可能なまちづくり」は、まさにこれから、本格化の時を迎えようとしている。

（取材・文〓遠藤隆／取材日〓令和5年6月23日）



防波堤の上で黙とうを行う様子。毎年3月11日には、地震発生時刻14時46分に合わせて多くの方が海に向かい黙とうを捧げる（田老地区）